

第 4 章 障害福祉計画の成果目標

第 4 章 障害福祉計画の成果目標

第1節 第4期障害福祉計画策定の趣旨

国においては、第4期障害福祉計画の策定に向けて、「基本指針」が改訂されました。

障害福祉計画に係る基本指針の見直しのポイント

○計画の作成プロセスに関する事項：PDCA サイクル[※]の導入

「成果目標」「活動指標」の見直しと明確化、各年度の中間評価、評価結果の公表等

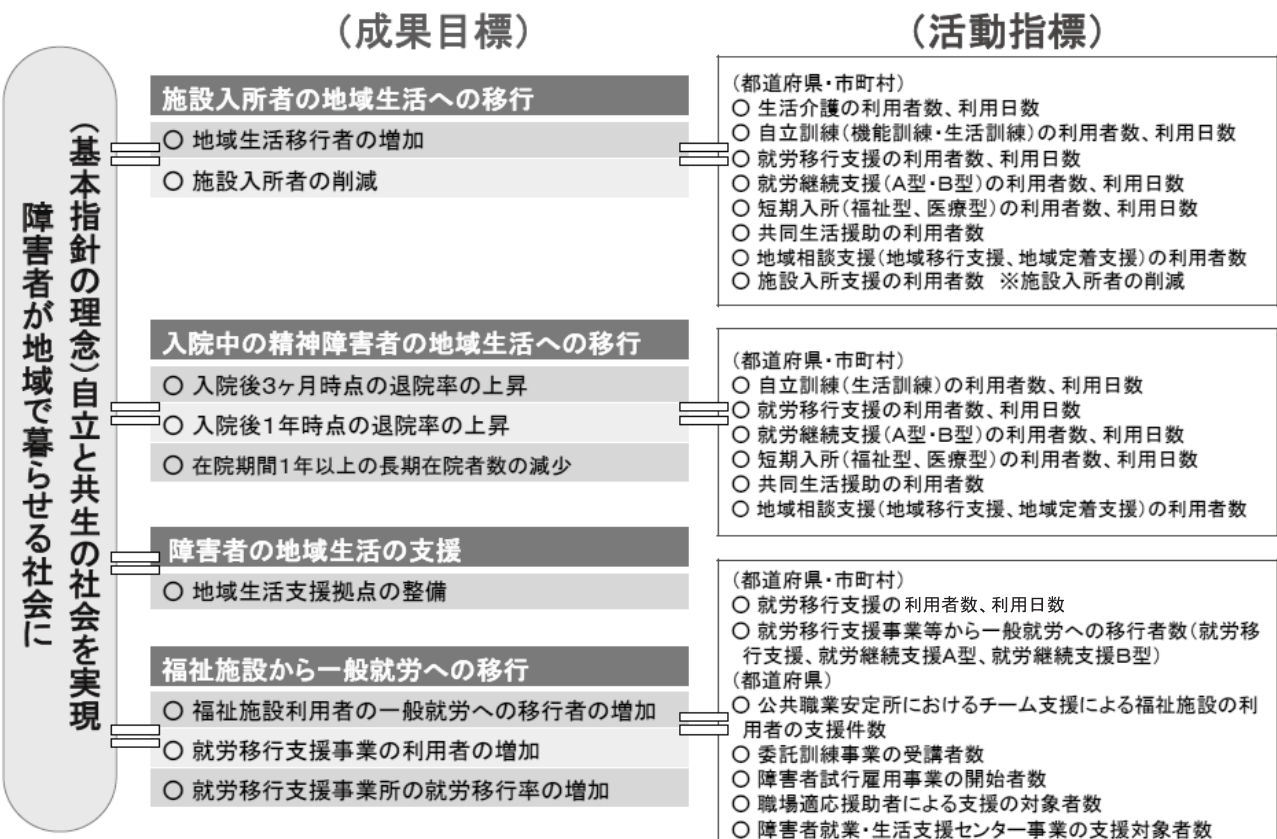
○個別施策分野①：成果目標に関する事項

- ・福祉施設から地域生活への移行[※]促進（継続）
- ・精神科病院から地域生活への移行促進（成果目標の変更）
- ・地域生活支援拠点等の整備（新規）
- ・福祉施設から一般就労への移行促進（整理・拡充）

○個別施策分野②：その他

- ・障害児支援体制の整備（新規）
- ・計画相談の連携強化、研修、虐待防止等

■「成果目標」と「活動指標」の関係イメージ



資料：障害保健福祉関係主管課長会議資料より

第2節 成果目標

本計画では、障害のある人の地域生活移行や就労支援に関する目標について、平成29年度を最終目標年度として設定しています。

(1) 福祉施設から地域生活への移行促進（継続）

| | |
|--------|---|
| 国の指針 | <ul style="list-style-type: none"> ○平成 25 年度末時点の施設入所者の 12%以上を地域生活へ移行 ○施設入所者数を平成 25 年度末時点から 4 %以上削減 ○平成 26 年度末において、第 3 期障害福祉計画で定めた平成 26 年度までの数値目標が達成されないと見込まれる場合は、未達成割合を平成 29 年度末における地域生活に移行する者及び施設入所者の削減割合の目標値に加えた割合以上を目標値とする。 |
| 今治市の指針 | <ul style="list-style-type: none"> ○施設入所者のグループホーム等への移行を推進するとともに、施設入所支援を必要とする入所申込者の状況等を勘案し、平成 25 年度から 3 %以上の削減を目標とします。 |

◆成果目標

| 項目 | 数値 | 考え方 |
|----------------------|------------------------|----------------------------------|
| 平成 25 年度末時点の施設入所者（A） | 288 人 | 平成 25 年度末時点の入所者数 |
| 【目標】 地域生活移行者の増加 | 35 人 12.2% | （A）のうち、平成 29 年度までに地域生活に移行する人の目標値 |
| 平成 29 年度末時点の施設入所者（B） | 279 人 | 平成 29 年度の利用人員見込み |
| 【目標】 施設入所者の削減 | 9 人 3.1% | 差引減少見込み数（A）－（B） |

(2) 地域生活支援拠点等の整備（新規）

| | |
|--------|---|
| 国の指針 | ○障害のある人の地域生活を支援する機能の集約を行う拠点等を、平成 29 年度末までに各市町村または各圏域に少なくとも 1 つを整備 |
| 今治市の指針 | ○拠点を 1 か所整備することを目標とし、基幹相談支援センターを設置し、関係機関が機能を分担する面的な体制を整備します。 |

◆成果目標

| 項目 | 数値 | 考え方 |
|-------------------------|------|---|
| 【目標】 障害のある人の地域生活支援拠点の整備 | 1 か所 | 障害のある人の地域生活を支援する拠点（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり等）を整備します。 |

(3) 福祉施設から一般就労への移行促進（整理・拡充）

| | |
|---------------|---|
| <p>国の指針</p> | <p>○福祉施設から一般就労への移行者数を、平成 24 年度実績の 2 倍以上とする。</p> <p>○就労移行支援事業の利用者数を、平成 25 年度末の利用者から 6 割以上増加する。</p> <p>○就労移行支援事業所のうち、就労移行率が 3 割以上の事業所を全体の 5 割以上とする。</p> |
| <p>今治市の指針</p> | <p>○福祉施設から一般就労への移行者数 30 人（2.1 倍）を目標とします。</p> <p>○就労移行支援事業の利用者は減少傾向にありますが、1.62 倍増の 76 人の利用を目標とします。</p> |

◆成果目標

| 項目 | 数値 | 考え方 |
|--------------------------|------|------------------------------------|
| 平成 24 年度の一般就労への移行者 | 14 人 | 平成 24 年度の一般就労への移行者数 |
| 【目標】福祉施設から一般就労への移行者数 | 30 人 | 就労移行支援事業等を通じて平成 29 年度中に一般就労に移行する人数 |
| 平成 25 年度末時点の就労移行支援事業の利用者 | 47 人 | 平成 25 年度末時点の就労移行支援事業の利用者数 |
| 【目標】就労移行支援事業の利用者の増加 | 76 人 | 就労移行支援事業の平成 29 年度末における利用者数 |
| 就労移行支援事業所数 | 3 か所 | 平成 26 年度の就労移行支援事業所数 |
| 【目標】就労移行支援事業所の就労移行率の増加 | 1 か所 | 就労移行率が 3 割以上の事業所数 |

第3節 活動指標

(1) 訪問系サービス

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|--------------|---|
| 居宅介護(ホームヘルプ) | 自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。 |
| 重度訪問介護 | 重度の肢体不自由者または、重度の知的障害もしくは精神障害で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援等を総合的に行います。 |
| 同行援護 | 視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供(代筆・代読を含む)、移動の援護・排せつ・食事等の外出支援を行います。 |
| 行動援護 | 自己判断能力が制限されている人が行動するとき、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行います。 |
| 重度障害者等包括支援 | 介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数の障害福祉サービスを包括的に行います。(例) 通所サービス、訪問系サービス、グループホーム |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|------------------------|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 居宅介護 重度訪問介護 同行援護 | 利用量 (時間分) | 5,708 | 6,109 | 6,622 | 7,132 | 7,681 | 8,272 |
| | 対前年度比 (%) | 116.8 | 107.0 | 108.4 | 107.7 | 107.7 | 107.7 |
| 行動援護 重度障害者等包括支援 | 利用人数 (人/月) | 309 | 322 | 336 | 350 | 365 | 381 |
| | 対前年度比 (%) | 159.3 | 104.2 | 104.3 | 104.2 | 104.3 | 104.4 |

【見込み量の考え方】

居宅介護をはじめとする各訪問系サービスは、在宅生活を支援する重要なサービスです。本市においては、利用者が年々増加しています。アンケート調査結果から、外出の頻度が高いことがうかがえるため、外出時の支援の充実を行います。また、ヘルパー不足を解消するため、労働条件の充実によるヘルパーの増加や事業所の積極的な参入を促す情報提供を引き続き行い、必要なサービス量の確保を目指します。

(2) 日中活動系サービス

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|----------------------------|---|
| 生活介護 | 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。 |
| 自立訓練 (機能訓練・生活訓練) | 自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。 |
| 就労移行支援 | 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。 |
| 就労継続支援 (A型=雇用型・B型=非雇用型) | 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。 |
| 療養介護 | 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。 |
| 短期入所 (福祉型・医療型) | 自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設等で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 |
|----------------|-----------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 24年度 (実績) | 25年度 (実績) | 26年度 (見込み) | 27年度 (見込み) | 28年度 (見込み) | 29年度 (見込み) |
| 生活介護 | 利用量(人日/月) | 7,932 | 8,160 | 8,468 | 8,752 | 9,045 | 9,348 |
| | 対前年度比(%) | 213.7 | 102.9 | 103.8 | 103.4 | 103.3 | 103.3 |
| | 利用人数(人/月) | 413 | 415 | 424 | 430 | 436 | 441 |
| | 対前年度比(%) | 200.5 | 100.5 | 102.2 | 101.4 | 101.4 | 101.1 |
| 自立訓練 (機能訓練) | 利用量(人日/月) | 77 | 104 | 122 | 154 | 194 | 245 |
| | 対前年度比(%) | 96.3 | 135.1 | 117.3 | 126.2 | 126.0 | 126.3 |
| | 利用人数(人/月) | 8 | 10 | 11 | 13 | 15 | 18 |
| | 対前年度比(%) | 88.9 | 125.0 | 110.0 | 118.2 | 115.4 | 120.0 |
| 自立訓練 (生活訓練) | 利用量(人日/月) | 232 | 250 | 294 | 331 | 373 | 421 |
| | 対前年度比(%) | 188.6 | 107.8 | 117.6 | 112.6 | 112.7 | 112.9 |
| | 利用人数(人/月) | 18 | 21 | 25 | 29 | 35 | 41 |
| | 対前年度比(%) | 163.3 | 116.7 | 119.0 | 116.0 | 120.7 | 117.1 |
| 就労移行支援 | 利用量(人日/月) | 838 | 703 | 583 | 950 | 1,120 | 1,290 |
| | 対前年度比(%) | 110.3 | 83.9 | 82.9 | 163.0 | 117.9 | 115.2 |
| | 利用人数(人/月) | 50 | 45 | 36 | 56 | 66 | 76 |
| | 対前年度比(%) | 113.6 | 90.0 | 80.0 | 155.6 | 117.9 | 115.2 |

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|----------------|-----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 就労継続支援 (A型) | 利用量(人日/月) | 1,025 | 1,504 | 2,198 | 3,218 | 4,711 | 6,897 |
| | 対前年度比(%) | 151.9 | 146.7 | 146.1 | 146.4 | 146.4 | 146.4 |
| | 利用人数(人/月) | 52 | 78 | 108 | 156 | 225 | 324 |
| | 対前年度比(%) | 157.6 | 150.0 | 138.5 | 144.4 | 144.2 | 144.0 |
| 就労継続支援 (B型) | 利用量(人日/月) | 2,221 | 2,312 | 3,273 | 4,229 | 5,464 | 7,059 |
| | 対前年度比(%) | 141.9 | 104.1 | 141.6 | 129.2 | 129.2 | 129.2 |
| | 利用人数(人/月) | 132 | 144 | 189 | 236 | 295 | 369 |
| | 対前年度比(%) | 134.7 | 109.1 | 131.3 | 124.9 | 125.0 | 125.1 |
| 療養介護 | 利用量(人/月) | 33 | 32 | 31 | 31 | 31 | 31 |
| | 対前年度比(%) | 1100.0 | 97.0 | 96.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 短期入所 (福祉型) | 利用量(人日/月) | 94 | 135 | 137 | 139 | 141 | 143 |
| | 対前年度比(%) | 71.2 | 143.6 | 101.5 | 101.5 | 101.4 | 101.4 |
| | 利用人数(人/月) | 13 | 13 | 15 | 16 | 17 | 19 |
| | 対前年度比(%) | 81.3 | 100.0 | 115.4 | 106.7 | 106.3 | 111.8 |
| 短期入所 (医療型) | 利用量(人日/月) | 4 | 2 | 8 | 10 | 15 | 20 |
| | 対前年度比(%) | 80.0 | 50.0 | 400.0 | 125.0 | 150.0 | 133.3 |
| | 利用人数(人/月) | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 4 |
| | 対前年度比(%) | 100.0 | 100.0 | 200.0 | 100.0 | 150.0 | 133.3 |

【見込み量の考え方】

生活介護等の日中活動系サービスは、障害のある人の日中活動の場として重要な事業となっています。今後も必要量を確保するため事業所との連携を強めていきます。

あわせて、市や市関連事業における作業所製品の販売や啓発を行うとともに、就労の場の確保等の就労支援事業にも引き続き取り組みます。

■各事業の見込み量の考え方

生活介護

利用者の増加が年々見込まれるため、必要量を見込んでいます。

自立訓練（機能訓練・生活訓練）

自立訓練については、機能訓練、生活訓練とも制度上、利用期間が限定されていることから、増加傾向を踏まえながら必要最小限の見込み量としています。

就労移行支援

利用者は減少傾向にありますが、平成 29 年度末における成果目標を踏まえての見込み量としています。今後も雇用後の職場定着の支援に力を入れていきます。

就労継続支援（A型・B型）

A型事業・B型事業ともに年々利用者も、サービス提供事業所も増加しており、今後も増加が見込まれることから、必要量を計画しています。

療養介護

対象となる医療が必要な重度の心身障害のある人・子どもはほぼ一定で推移していることから、必要量を見込んでいます。

短期入所（ショートステイ）

施設入所支援を提供する3事業所に併設されていますが、緊急時に利用できない状況にあります。真に必要なときに利用できるよう事業所とも協議を重ね、必要量の確保に努めています。

(3) 居住系サービス

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|---------------------|---|
| 共同生活援助 (グループホーム) | 夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護や日常生活上の援助を行います。 |
| 施設入所支援 | 障害者支援施設に入所している人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|---------------------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 共同生活援助 (グループホーム) | 利用人数(人分) | 139 | 137 | 140 | 141 | 160 | 180 |
| | 対前年度比(%) | 133.7 | 98.6 | 102.2 | 100.7 | 113.5 | 112.5 |
| 施設入所支援 | 利用人数(人分) | 279 | 281 | 289 | 285 | 282 | 279 |
| | 対前年度比(%) | 95.2 | 100.7 | 102.8 | 98.6 | 98.9 | 96.9 |

【見込み量の考え方】

共同生活援助（グループホーム）

グループホームは、地域生活への移行を目指す中において重要な居住拠点であるため、障害のある人やその保護者等から大きなニーズがあり、今後も一定の伸びが考えられます。潜在的なものも含め、そのニーズに対応するため、社会福祉法人等関係機関と連携を図り、施設の確保に努めます。

施設入所支援

施設入所について、多様な生活を選択することができるように、関係機関と連携を図り、提供体制の確保に努めます。平成 29 年度末における成果目標を踏まえての見込みとしています。

(4) 相談支援

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|--------|---|
| 計画相談支援 | 障害のある人の課題の解決や適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成を行います。また、一定期間ごとに計画内容の見直しも行います。 |
| 地域移行支援 | 障害者支援施設に入所している、または精神科病院に入院している障害のある人に、地域移行支援計画の作成、相談による不安解消、外出時の同行支援、住居確保、関係機関との調整等を行います。 |
| 地域定着支援 | 居宅において単身で生活している障害のある人等を対象に、常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を行います。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 |
|--------|----------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 24年度 (実績) | 25年度 (実績) | 26年度 (見込み) | 27年度 (見込み) | 28年度 (見込み) | 29年度 (見込み) |
| 計画相談支援 | 利用人数(人分) | 10 | 46 | 206 | 228 | 248 | 268 |
| | 対前年度比(%) | 皆増 | 460.0 | 447.8 | 110.7 | 108.8 | 108.1 |
| 地域移行支援 | 利用人数(人分) | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 対前年度比(%) | 0.0 | 皆増 | 皆減 | 皆増 | 200.0 | 150.0 |
| 地域定着支援 | 利用人数(人分) | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 対前年度比(%) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 皆増 | 200.0 | 150.0 |

【見込み量の考え方】

平成 27 年度からは、障害福祉サービスを利用するすべての人に計画相談支援を導入する必要があるため、サービス利用計画の作成を促進するとともに、相談支援事業者数の確保に努め、引き続き計画的な導入を推進します。

また、施設入所及び精神科病院に入院している人を地域移行するための相談支援や一人暮らしに移行した人への相談支援について、必要量を見込んでいます。

(5) 地域生活支援事業

[必須事業]

①理解促進研修・啓発事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|-------------|--|
| 理解促進研修・啓発事業 | 地域の住民に対して、障害のある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動等を行います。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | 実施の有無 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 |
|-------------|-------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 24年度 (実績) | 25年度 (実績) | 26年度 (見込み) | 27年度 (見込み) | 28年度 (見込み) | 29年度 (見込み) |
| 理解促進研修・啓発事業 | | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |

【見込み量の考え方】

現在も関連事業にて実施していますが、関係機関と連携し、今後も引き続き実施します。

②自発的活動支援事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|-----------|--|
| 自発的活動支援事業 | 障害のある人やその家族等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう自発的な取組を支援します。地域住民等が地域において自発的に行う活動（ピアサポート※、災害対策、孤立防止活動、ボランティア※活動等）を支援します。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | 実施の有無 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 |
|-----------|-------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 24年度 (実績) | 25年度 (実績) | 26年度 (見込み) | 27年度 (見込み) | 28年度 (見込み) | 29年度 (見込み) |
| 自発的活動支援事業 | | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |

【見込み量の考え方】

現在も関連事業にて実施していますが、関係機関と連携し、今後も引き続き実施します。

③相談支援事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|-------------------|---|
| 障害者相談支援事業 | 障害のある人やその保護者、介護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護※のための援助を行うとともに、福祉施設や病院から地域への移行支援や地域における生活を支援します。 |
| 地域自立支援協議会 | 地域の障害福祉にかかわるシステムづくりや、身近な地域の相談支援事業者では対応できない個別事例への対応等、地域の相談支援の中核的な役割を担います。 |
| 基幹相談支援センター等機能強化事業 | 相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センター等に配置することや、基幹相談支援センター等が地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施することにより、相談支援機能の強化を図ります。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|-------------------|--------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 障害者相談支援事業 | 実施か所/年 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 地域自立支援協議会 | 設置の有無 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 基幹相談支援センター等機能強化事業 | 実施の有無 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |

【見込み量の考え方】

相談支援事業は関連機関と連携し、今後も継続して実施します。障害のある人や介護者からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、その他のサービスの利用支援や関係機関との調整等必要な支援を行います。

④成年後見制度利用支援事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|--------------|---|
| 成年後見制度利用支援事業 | 成年後見制度※の利用に要する費用の補助を行い、知的障害のある人、または、精神障害のある人の権利擁護を図ります。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 | 平成 | 平成 |
|--------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | | 27年度 (見込み) | 28年度 (見込み) | 29年度 (見込み) |
| 成年後見制度利用支援事業 | 0 | 1 | 2 | 3 | 5 | 7 |

【見込み量の考え方】

成年後見制度利用支援事業は今後も継続して実施するため、実績を踏まえた見込みとして
います。制度については、相談支援事業所等の関係機関と連携するとともに、広報誌や市ホ
ームページ等を活用し、成年後見制度の利用支援の普及啓発に努めます。

⑤意思疎通支援事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|-----------------|--|
| 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 | 聴覚や音声・言語機能に障害のある人、または聴覚や音声・言語機能に障害のある人とコミュニケーションをとる必要のある人に対して、手話通訳者や要約筆記者を派遣します。 |
| 手話通訳者設置事業 | 聴覚や音声・言語機能に障害のある人とのコミュニケーションをとるため、手話通訳者を市の窓口に設置します。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|-----------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 手話通訳者派遣事業 | 人/年 | 46 | 45 | 41 | 43 | 46 | 50 |
| | 対前年度比(%) | 80.7 | 97.8 | 91.1 | 104.9 | 107.0 | 108.7 |
| 要約筆記者派遣事業 | 人/年 | 15 | 15 | 15 | 15 | 18 | 20 |
| | 対前年度比(%) | 125.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 120.0 | 111.1 |
| 手話通訳者設置事業 | 人/年 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 対前年度比(%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

【見込み量の考え方】

意思疎通支援事業は今後も継続して実施するため、実績を踏まえた見込みとしています。派遣事業においては、関係機関と連携し事業を推進します。また、設置事業においては、現体制を維持し、聴覚に障害のある人等とのコミュニケーション、意思疎通の円滑化を図ります。

⑥日常生活用具給付等事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|-------------------|--|
| 日常生活用具※給付等事業 | 障害のある人に、日常生活上の便宜を図るための用具を給付します。 |
| 介護・訓練支援用具 | 特殊寝台、特殊マット、訓練いす、訓練用ベッド等 |
| 自立生活支援用具 | 入浴補助用具、頭部保護帽、移動・移乗支援用具等 |
| 在宅療養等支援用具 | ネブライザー（吸入器）※、透析液加温器、電気式たん吸引器、盲人用音声式体温計等 |
| 情報・意思疎通支援用具 | 視覚障害者用ポータブルレコーダ、盲人用時計、歩行時間延長信号機用小型送信機、情報・通信支援用具等 |
| 排せつ管理支援用具 | ストマ用装具、収尿器、紙おむつ等 |
| 居宅生活動作補助用具（住宅改修費） | 障害のある人の移動等を円滑にする用具で、設置に小規模な住宅改修をとまなうもの |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|-----------------------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 介護・訓練支援用具 | 件/年 | 11 | 9 | 8 | 9 | 10 | 11 |
| | 対前年度比(%) | 157.1 | 81.8 | 88.9 | 112.5 | 111.1 | 110.0 |
| 自立生活支援用具 | 件/年 | 52 | 40 | 32 | 38 | 45 | 52 |
| | 対前年度比(%) | 126.8 | 76.9 | 80.0 | 118.8 | 118.4 | 115.6 |
| 在宅療養等支援用具 | 件/年 | 33 | 26 | 35 | 32 | 34 | 36 |
| | 対前年度比(%) | 71.7 | 78.8 | 134.6 | 91.4 | 106.3 | 105.9 |
| 情報・意思疎通支援用具 | 件/年 | 38 | 67 | 72 | 70 | 72 | 75 |
| | 対前年度比(%) | 59.4 | 176.3 | 107.5 | 97.2 | 102.9 | 104.2 |
| 排せつ管理支援用具 | 件/年 | 4,200 | 4,185 | 4,450 | 4,500 | 4,540 | 4,590 |
| | 対前年度比(%) | 99.1 | 99.6 | 106.3 | 101.1 | 100.9 | 101.1 |
| 居宅生活動作補助用具 (住宅改修費) | 件/年 | 8 | 7 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| | 対前年度比(%) | 133.3 | 87.5 | 71.4 | 120.0 | 116.7 | 114.3 |

【見込み量の考え方】

日常生活用具給付等事業は今後も継続して実施するため、実績を踏まえた見込みとしています。用具給付においては、障害の特性に合わせた適切な用具の給付を行います。また、関係機関と連携し用具の新たな技術開発等の動向をみながら、必要な品目の導入を検討します。

⑦手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成研修事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|---------------------|--|
| 手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成研修事業 | 聴覚障害のある人等との交流活動の促進、広報活動等の支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員 [※] や要約筆記奉仕員の養成研修を行います。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|-----------------------------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 手話奉仕員・ 要約筆記奉仕員 養成研修事業 | 実施か所/年 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 対前年度比(%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 修了者数/年 | 49 | 53 | 54 | 56 | 58 | 60 |
| | 対前年度比(%) | 116.7 | 108.2 | 101.9 | 103.7 | 103.6 | 103.4 |

【見込み量の考え方】

関係機関と連携し、今後も継続して手話奉仕員及び要約筆記奉仕員の養成事業を実施します。

⑧移動支援事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|--------|----------------------------------|
| 移動支援事業 | 屋外での移動が困難な障害のある人に、外出のための支援を行います。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|--------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 移動支援事業 | 人/年 | 76 | 73 | 80 | 82 | 84 | 86 |
| | 対前年度比(%) | 44.4 | 96.1 | 109.6 | 102.5 | 102.4 | 102.4 |
| | 時間/年 | 3,344 | 3,406 | 4,725 | 4,820 | 4,920 | 5,020 |
| | 対前年度比(%) | 23.5 | 101.9 | 138.7 | 102.0 | 102.1 | 102.0 |

【見込み量の考え方】

移動支援事業は今後も継続して実施するため、実績を踏まえつつ、利用者の障害の重度化や介助者の高齢化等を勘案した見込みとしています。事業実施においては、障害の特性や年齢等に合わせた適切なサービスが提供できるよう、サービス提供事業者等の関係機関と連携し、サービスの提供確保に努めます。

⑨地域活動支援センター事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 | |
|-------------------|--|--|
| 地域活動支援センター※の基礎的事業 | 障害のある人に、創作的活動または生産活動の機会を提供したり、社会との交流の促進等を行います。 | |
| 地域活動支援センターの機能強化事業 | I型 | 基礎的事業のほか、専門職員を配置し医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進のための普及啓発事業を実施します。 |
| | II型 | 基礎的事業のほか、地域において雇用・就労が困難な在宅の障害のある人に対し、機能訓練、社会適応訓練等のサービスを実施します。 |
| | III型 | 小規模作業所としての運営年数がおおむね5年以上で、実利用人員が10人以上の地域の障害者団体等が実施する通所による事業です。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|--------------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 地域活動支援センター事業 | 実施か所/年 | 7 | 7 | 7 | 7 | 8 | 8 |
| | 対前年度比(%) | 140.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 114.3 | 100.0 |
| | 人/年 | 293 | 284 | 287 | 288 | 310 | 315 |
| | 対前年度比(%) | 105.0 | 96.9 | 101.1 | 100.3 | 107.6 | 101.6 |

【見込み量の考え方】

地域活動支援センターはI型、II型、III型の3種のサービス類型があります。I型は1か所、II型も1か所、III型は5か所の事業所がそれぞれのサービスを提供しています。

地域活動支援センターの積極的な役割を活かしていただけるよう、事業者への支援を行い、サービスの提供確保に努めます。

[任意事業]

⑩訪問入浴サービス事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|------------|---|
| 訪問入浴サービス事業 | 重度の身体障害のある人で、在宅で介護を受ける人に、事業者を派遣し、訪問入浴サービスを行います。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 |
|------------|----------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 24年度 (実績) | 25年度 (実績) | 26年度 (見込み) | 27年度 (見込み) | 28年度 (見込み) | 29年度 (見込み) |
| 訪問入浴サービス事業 | 利用人数/年 | 19 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| | 対前年度比(%) | 100.0 | 75.0 | 106.7 | 106.3 | 105.9 | 105.6 |

【見込み量の考え方】

サービスの質の向上と十分なサービス提供体制を維持して、今後も継続して訪問入浴サービス事業を実施します。

⑪日中一時支援事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|----------|--|
| 日中一時支援事業 | 障害のある人の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的に介護を行っている家族の一時的な休息を図ります。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 |
|----------------------------|----------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 24年度 (実績) | 25年度 (実績) | 26年度 (見込み) | 27年度 (見込み) | 28年度 (見込み) | 29年度 (見込み) |
| 日中一時支援事業 (レスパイト※サービス事業) | 利用人数/年 | 31 | 29 | 30 | 40 | 45 | 50 |
| | 対前年度比(%) | 57.4 | 93.5 | 103.4 | 133.3 | 112.5 | 111.1 |

【見込み量の考え方】

サービス提供事業者等と連携し、サービス提供体制を維持して、今後も継続して日中一時支援事業（レスパイトサービス事業）を実施します。

⑫スポーツ教室等開催事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|-------------|---|
| スポーツ教室等開催事業 | 障害のある人の体力の維持向上と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図ります。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|-------------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| スポーツ教室等開催事業 | 実施か所/年 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 対前年度比(%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

【見込み量の考え方】

事業実施の拠点である今治市障害者文化体育施設（サン・アビリティーズ今治）を中心に、今後も継続して実施します。

⑬芸術・文化講座開催等事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|--------------|---|
| 芸術・文化講座開催等事業 | 障害のある人の文化・芸術活動を振興するため、障害のある人の作品展等の場を設けます。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|--------------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 芸術・文化講座開催等事業 | 実施か所/年 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 対前年度比(%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

【見込み量の考え方】

事業実施の拠点である今治市障害者文化体育施設（サン・アビリティーズ今治）及び今治市障害者福祉センターのぞみ苑を中心に今後も継続して実施します。

⑭点字・声の広報等事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|------------|---|
| 点字・声の広報等事業 | 視覚障害のある人に、音訳等の方法により市及び社会福祉協議会の広報誌等を定期的に提供することで、視覚に障害のある人への情報提供を促進します。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|------------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 点字・声の広報等事業 | 実施か所/年 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 対前年度比(%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

【見込み量の考え方】

ボランティアグループ等関係機関と連携し、今後も継続して市政情報等の伝達に努めます。

⑮自動車運転免許取得費助成事業・自動車改造費助成事業

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|----------------|----------------------------|
| 自動車運転免許取得費助成事業 | 自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成します。 |
| 自動車改造費助成事業 | 自動車の改造に要する費用の一部を助成します。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|--------------------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 自動車運転免許取得費 助成事業 | 人/年 | 4 | 6 | 1 | 4 | 5 | 6 |
| | 対前年度比(%) | 400.0 | 150.0 | 16.7 | 400.0 | 125.0 | 120.0 |
| 自動車改造費助成事業 | 人/年 | 3 | 4 | 4 | 4 | 5 | 5 |
| | 対前年度比(%) | 100.0 | 133.3 | 100.0 | 100.0 | 125.0 | 100.0 |

【見込み量の考え方】

今後も継続して事業を実施し、社会参加の促進を図ります。

⑩ 重度障害者在宅就労促進特別事業（バーチャル工房支援事業）

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|----------------------------------|---------------------------------|
| 重度障害者在宅就労促進特別事業 (バーチャル工房支援事業) | 情報機器やインターネットを活用した在宅での就労支援を図ります。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|----------------------------------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 重度障害者在宅就労促進特別事業 (バーチャル工房支援事業) | 利用人数/年 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| | 対前年度比(%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

【見込み量の考え方】

サービス提供事業者等と連携し、サービス提供体制を維持し、重度の障害のある人の在宅就労を支援します。

(6) 障害のある子どもへの支援

【サービスの概要】

| サービス名 | 内容 |
|------------|---|
| 児童発達支援 | 未就学の障害のある児童に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練等を行います。 |
| 放課後等デイサービス | 就学している障害のある児童生徒に、放課後や夏休み等の長期休業中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に実施し、障害のある児童生徒の放課後等の居場所を提供します。 |
| 保育所等訪問支援 | 保育所等を現在利用中の障害のある児童（今後利用予定も含む）が、保育所等における集団生活に適応するための専門的な支援を必要とする場合、その本人及び保育所等のスタッフに対し、集団生活に適応するための訓練や支援方法の指導等の支援を行います。 |
| 障害児相談支援 | 障害児支援のサービスを利用する児童に、支給決定または支給決定の変更前に障害児支援利用計画案を作成するとともに、一定の期間ごとにサービス等の利用状況のモニタリングを行います。 |

【サービス見込み量】

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|------------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 児童発達支援 | 人日分/月 | 1,076 | 990 | 983 | 1,020 | 1,080 | 1,140 |
| | 対前年度比(%) | — | 92.0 | 99.3 | 103.8 | 105.9 | 105.6 |
| | 人/月 | 170 | 173 | 164 | 170 | 180 | 190 |
| | 対前年度比(%) | — | 101.8 | 94.8 | 103.7 | 105.9 | 105.6 |
| 放課後等デイサービス | 人日分/月 | 346 | 675 | 879 | 900 | 960 | 1,020 |
| | 対前年度比(%) | — | 195.1 | 130.2 | 102.4 | 106.7 | 106.3 |
| | 人/月 | 63 | 116 | 146 | 150 | 160 | 170 |
| | 対前年度比(%) | — | 184.1 | 125.9 | 102.7 | 106.7 | 106.3 |

| サービス名 | | 平成 24年度 (実績) | 平成 25年度 (実績) | 平成 26年度 (見込み) | 平成 27年度 (見込み) | 平成 28年度 (見込み) | 平成 29年度 (見込み) |
|----------|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 保育所等訪問支援 | 人日/月 | 0 | 0 | 0 | 30 | 90 | 120 |
| | 対前年度比(%) | — | 0 | 0 | 皆増 | 300.0 | 133.3 |
| | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 10 | 30 | 40 |
| | 対前年度比(%) | — | 0 | 0 | 皆増 | 300.0 | 133.3 |
| 障害児相談支援 | 人/月 | 6 | 10 | 20 | 23 | 28 | 33 |
| | 対前年度比(%) | — | 166.7 | 200.0 | 115.0 | 121.7 | 117.9 |

【見込み量の考え方】

療育の必要な子どもが増えてきているため、支援を実施している事業所の確保に努めます。また、子どもの発達に不安を抱える保護者のニーズが高く、今後も利用増が見込まれることから、通所支援や相談支援体制の充実、あわせてサービスの質の充実にも努めます。

